

令和 5 年度
西原町一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

西原町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要及び意見	2
I 一般会計		
1.	一般会計の収支	2
2.	歳入決算額の状況	3
(1)	歳入の決算状況と前年度比較	3
(2)	自主財源と依存財源の状況	8
(3)	主な自主財源の収入状況	9
①	町税の収入状況	9
②	学校給食費負担金の収入状況	10
③	保育園保育料等の収入状況	11
④	幼稚園使用料等の収入状況	11
⑤	主な自主財源の収入未済額の総額	12
3.	歳出決算額の状況	13
(1)	歳出の決算状況と前年度比較	13
(2)	性質別歳出決算額の状況	18
①	義務的経費	19
②	投資的経費	19
③	その他の経費	19
4.	翌年度繰越額の状況	20
II 特別会計		
1.	国民健康保険特別会計	22
2.	土地区画整理事業特別会計	26
3.	後期高齢者医療特別会計	27
III 財産		
1.	公有財産	28
2.	基金	30

IV	財政運営	
1.	町債現在高（借入金）の状況	31
2.	主な財政分析指標	32
V	総括	34

西原町基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	38
第2	審査の期間	38
第3	審査の方法	38
第4	審査の結果	38

注1．文中及び各表の金額は原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。そのため、差額または合計金額が一致しない場合がある。

注2．構成比率は、合計が100となるように調整した。

注3．企画財政課作成の地方財政状況調査表に基づく資料については、（地方財政状況調査表より）と付記している。

決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度西原町一般会計歳入歳出決算
令和5年度西原町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和5年度西原町土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度西原町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
附属書類
令和5年度西原町一般会計・特別会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書・財産に関する調書

第2 審査の期間

令和6年7月25日、26日、29日、30日、31日（5日間）

第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書等及び関係書類等について、関係法令に準拠して作成されているか確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他書類との照合等を実施するとともに、関係部局から説明を受け、例月現金出納検査等の結果も参考にし、審査を実施した。

第4 審査の結果

令和5年度一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、審査した限りにおいて関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、一部に改善を要する事項がみられたものの、おおむね適正に処理されていると認められた。

令和5年度歳入歳出決算額
(一般会計・特別会計)

(単位:千円)

会計別		予算現額	決算額		
			歳入	歳出	歳入歳出差引残額
一般会計		15,719,560	15,169,114	14,746,184	422,930
特別会計	国民健康保険	4,793,428	4,280,266	4,672,164	△391,898
	土地区画整理事業	661,892	455,906	435,510	20,396
	後期高齢者医療	336,993	335,407	333,781	1,625
	計	5,792,313	5,071,578	5,441,455	△369,877
合計		21,511,873	20,240,692	20,187,639	53,053

第5 審査の概要及び意見

I 一般会計

1 一般会計の収支

本年度の一般会計の歳入及び歳出決算額について、歳入決算額は 15,169,114 千円、歳出決算額は 14,746,184 千円で、歳入歳出差引額は 422,930 千円となっている。

また、差引残額 422,930 千円のうち、翌年度繰越財源額が 55,814 千円で、実質収支額は 367,117 千円である。

歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	増減額
歳入決算額	15,169,114	14,799,719	369,395
歳出決算額	14,746,184	14,255,291	490,893
差引残額	422,930	544,429	△121,499
翌年度繰越財源額	55,814	128,441	△72,627
実質収支額	367,117	415,988	△48,871

歳入決算額は、前年度より 369,395 千円増加、歳出決算額は、前年度より 490,893 千円増加している。

2 歳入決算額の状況

(1) 歳入の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1	町税(地方税)	4,040,516	4,175,120	4,081,258	8,785	87,660	101.0	97.8
2	地方譲与税	69,241	71,994	71,994	0	0	104.0	100.0
3	利子割交付金	667	669	669	0	0	100.3	100.0
4	配当割交付金	8,478	8,474	8,474	0	0	100.0	100.0
5	株式等譲渡所得割交付金	9,451	9,443	9,443	0	0	99.9	100.0
6	法人事業税交付金	78,446	73,035	75,035	0	0	95.7	102.7
7	地方消費税交付金	849,930	849,926	849,926	0	0	100.0	100.0
8	ゴルフ場利用税交付金	23,381	23,785	23,785	0	0	101.7	100.0
9	環境性能割交付金	7,628	7,070	7,070	0	0	92.7	100.0
10	地方特例交付金	30,696	33,065	33,065	0	0	107.7	100.0
11	地方交付税	2,503,055	2,513,724	2,513,724	0	0	100.4	100.0
12	交通安全対策特別交付金	2,808	2,320	2,320	0	0	82.6	100.0
13	分担金及び負担金	115,403	111,598	106,821	2,074	2,940	92.6	95.7
14	使用料及び手数料	159,149	158,533	156,722	1,364	448	98.5	98.9
15	国庫支出金	3,240,288	3,080,695	3,060,260	0	20,435	94.4	99.3
16	県支出金	2,208,706	2,037,362	1,848,143	0	189,219	83.7	90.7
17	財産収入	10,667	8,350	8,350	0	0	78.3	100.0
18	寄附金	41,797	58,795	58,795	0	0	140.7	100.0
19	繰入金	751,296	751,292	751,292	0	0	100.0	100.0
20	繰越金	544,429	544,429	544,429	0	0	100.0	100.0
21	諸収入	590,140	640,157	613,651	523	26,236	104.0	95.9
22	町債(地方債)	433,389	343,889	343,889	0	0	79.3	100.0
歳入合計		15,719,560	15,505,725	15,169,114	12,745	326,939	96.5	97.8
前年度歳入合計		15,272,794	14,936,478	14,799,719	3,594	135,473	96.9	99.1

(注) 収入済額には還付未済額 3,073 千円を含む。

予算現額は15,719,560千円、調定額は15,505,725千円、収入済額は15,169,114千円、不納欠損額は12,745千円、収入未済額は326,939千円になっている。

収入率対予算は、96.5%(前年度96.9%)、収入率対調定は97.8%(前年度99.1%)である。

調定額は、前年度より569,247千円の増加、収入済額は369,395千円の増加となっている。

収入済額増加の主な理由は、県支出金が前年度に対し181,525千円、諸収入212,184千円、地方債が105,650千円増加したためである。

歳入決算の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		前年度
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額
1	町税(地方税)	4,081,258	26.9	4,021,103	27.2	3,862,678	25.5	60,155
2	地方譲与税	71,994	0.5	70,840	0.5	70,839	0.5	1,154
3	利子割交付金	669	0.0	739	0.0	1,371	0.0	△ 70
4	配当割交付金	8,474	0.1	6,509	0.0	8,042	0.1	1,965
5	株式等譲渡所得割交付金	9,443	0.1	6,263	0.0	9,713	0.1	3,180
6	法人事業税交付金	75,035	0.5	67,392	0.5	60,848	0.4	7,643
7	地方消費税交付金	849,926	5.6	853,521	5.8	811,960	5.4	△ 3,595
8	ゴルフ場利用税交付金	23,785	0.2	21,523	0.2	19,555	0.1	2,262
9	環境性能割交付金	7,070	0.0	6,316	0.0	4,003	0	754
10	地方特例交付金	33,065	0.2	31,029	0.2	63,931	0.4	2,036
11	地方交付税	2,513,724	16.6	2,474,660	16.7	2,421,617	16.0	39,064
12	交通安全対策特別交付金	2,320	0.0	2,618	0.0	2,998	0	△ 298
13	分担金及び負担金	106,821	0.7	110,041	0.7	104,172	0.7	△ 3,220
14	使用料及び手数料	156,722	1.0	161,815	1.1	145,430	1.0	△ 5,093
15	国庫支出金	3,060,260	20.2	3,231,227	21.8	3,832,124	25.3	△ 170,967
16	県支出金	1,848,143	12.2	1,666,618	11.3	1,661,113	11.0	181,525
17	財産収入	8,350	0.0	9,320	0.1	9,682	0.1	△ 970
18	寄附金	58,795	0.4	51,961	0.4	54,848	0.4	6,834
19	繰入金	751,292	4.9	739,023	5.0	541,770	3.6	12,269
20	繰越金	544,429	3.6	627,497	4.2	472,430	3.1	△ 83,068
21	諸収入	613,651	4.0	401,467	2.7	347,634	2.3	212,184
22	町債(地方債)	343,889	2.3	238,239	1.6	610,462	4.0	105,650
歳入合計		15,169,114	100.0	14,799,719	100.0	15,117,222	100.0	369,395

① 主な款別収入済額の状況

款別の収入済額のうち主な項目の状況は、次のとおりである。

ア 町税

町税は町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税の 4 税目で構成されており、収入済額は 4,081,258 千円となっている。その収入率は 97.8%であり前年度の 97.6%より 0.2 ポイント上回っている。なお、収入済額は前年度より 60,155 千円増加している。

イ 地方消費税交付金

地方消費税交付金の収入済額は 849,926 千円で前年度(853,521 千円)より 3,595 千円減少している。

ウ 地方交付税

地方交付税収入済額は 2,513,724 千円で前年度(2,474,660 千円)より 39,064 千円増加している。

エ 国庫支出金

国庫支出金収入済額は 3,060,260 千円で前年度(3,231,227 千円)より 170,967 千円減少している。

国庫支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	前年度 増減額
民生費国庫負担金	2,032,047	1,948,491	1,892,868	83,556
衛生費国庫負担金	38,119	108,431	165,689	△ 70,312
総務費国庫補助金	673,446	471,403	342,970	202,043
民生費国庫補助金	161,724	567,111	1,220,943	△ 405,387
衛生費国庫補助金	82,878	72,855	103,610	10,023
土木費国庫補助金	20,998	10,535	41,374	10,463
教育費国庫補助金	13,587	26,399	49,510	△ 12,812
災害復旧費国庫補助金	24,232	11,988	—	12,244
総務費委託金	518	519	369	△ 1
民生費委託金	12,710	13,495	14,789	△ 785
合 計	3,060,260	3,231,227	3,832,124	△ 170,967

国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金の 2,032,047 千円で、前年度(1,948,491 千円)より 83,556 千円増加している。そのうち、児童福祉費国庫負担金は 734,116 千円で前年度(659,510 千円)より 74,606 千円増加し、身体障害者福祉費国庫負担金は 788,773 千円で前年度(738,049 千円)より 50,724 千円増加している。

衛生費国庫負担金は 38,119 千円で、前年度(108,431 千円)より 70,312 千円減少している。これは、新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金の減少によるものである。

総務費国庫補助金は、673,446 千円で前年度(471,403 千円)より 202,043 千円増加している。これは主に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 373,780 千円の皆増によるものである。

民生費国庫補助金は、161,724 千円で前年度(567,111 千円)より 405,387 千円減少している。そのうち、児童福祉費国庫補助金は 154,064 千円で前年度(209,283 千円)より 55,219 千円減少している。また、電気・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金国庫補助金、臨時特別給付金国庫補助金、臨時福祉給付金国庫補助金が皆減したためである。

教育費国庫補助金は13,587千円で前年度(26,399千円)より12,812千円減少している。

オ 県支出金

県支出金の3年間の収入済額の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	前年度 増減額
民生費県負担金	989,952	930,893	907,231	59,059
衛生費県負担金	1,687	1,439	1,326	248
土木費県負担金	61,847	81,270	199,040	△ 19,423
総務費県補助金	314,787	232,308	230,946	82,479
民生費県補助金	140,572	130,079	119,074	10,493
衛生費県補助金	84,460	63,806	31,020	20,654
農林水産業費県補助金	17,458	13,656	16,341	3,802
土木費県補助金	173,752	132,726	92,559	41,026
教育費県補助金	2,139	2,518	1,519	△ 379
総務費委託金	52,892	71,368	60,424	△ 18,476
その他委託金	8,598	6,554	1,633	2,044
合 計	1,848,143	1,666,618	1,661,113	181,525

県支出金は1,848,143千円で前年度(1,666,618千円)より181,525千円増加している。県支出金で主なものは、民生費県負担金 989,952千円で前年度(930,893千円)より59,059千円増加している。

総務費県補助金は314,787千円で前年度(232,308千円)より82,479千円増加している。これは、主に沖縄振興特別推進交付金が250,635千円で前年度(165,707千円)より84,928千円増加したためである。

衛生費県補助金は、84,460千円で前年度(63,806千円)より20,654千円増加している。これは、主にこども医療費県補助金が75,125千円で前年度(57,914千円)より17,211千円増加したためである。

土木費県補助金は、173,752千円で前年度(132,726千円)より41,026千円増加している。これは、主に沖縄振興交付金事業推進補助金が171,227千円で前年度(132,646千円)より38,581千円増加している。

カ 諸収入は、613,651千円で前年度(401,467千円)より212,184千円増加している。

これは、主に二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金193,120千円の皆増によるものである。

キ 町債は、343,889千円で前年度(238,239千円)より105,650千円増加している。

これは、教育債145,200千円の皆増によるものである。

(2) 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

(地方財政状況調査表より)

自主財源				依存財源			
款	5 年度	4 年度	3 年度	款	5 年度	4 年度	3 年度
地方税 (町税)	4,081,258	4,021,103	3,862,678	地方譲与税	71,994	70,840	70,839
分担金及び 負担金	106,821	110,040	104,173	利子割交付金	669	739	1,371
使用料及び 手数料	156,722	161,815	145,431	配当割交付金	8,474	6,509	8,042
財産収入	8,350	9,320	9,682	株式等譲渡所 得割交付金	9,443	6,263	9,713
寄附金	58,795	51,961	54,848	法人事業税交 付金	75,035	67,392	60,848
繰入金	751,292	739,023	541,770	地方消費税交 付金	849,926	853,521	811,960
繰越金	544,429	627,497	472,430	ゴルフ場利用 税交付金	23,785	21,523	19,555
諸収入	613,032	401,399	347,634	自動車取得税 交付金	619	68	0
				環境性能割交 付金	7,070	6,316	4,003
				地方特例交付 金	33,065	31,029	63,931
				地方交付税	2,513,724	2,474,660	2,421,617
				交通安全対策 特別交付金	2,320	2,618	2,998
				国庫支出金	3,060,260	3,231,227	3,832,124
				県支出金	1,848,143	1,666,618	1,661,113
				地方債(町債)	343,889	238,239	610,462
				(うち臨時財政 対策債)	68,089	153,939	515,262
				(うち減税補て ん債)	0	0	0
計	6,320,698	6,122,158	5,538,646	計	8,848,416	8,677,561	9,578,576
構成比	41.7	41.4	36.6	構成比	58.3	58.6	63.4
5年度合計	15,169,114 千円						

(注) 1 繰越額は、歳入決算額 544,429 千円。(地方財政状況調査表では 544,428 千円で1千円の差異あり。)

2 諸収入 613,651 千円のうち自主財源分は 613,032 円、依存財源分(自動車取得税交付金)は 619 千円となる。

自主財源は、6,320,698 千円で前年度より 198,540 千円増加している。また、自主財源の構成比は、41.7%で前年度(41.4%)に対し、0.3 ポイント増加している。これは、主に自主財源において町税 60,155 千円、寄付金 6,834 千円、繰入金 12,269 千円、が増加し、依存財源において国庫支出金 170,967 千円が減少したためである。

(3) 主な自主財源の収入状況

① 町税の収入状況

ア 税目別の収入済額の状況は、次のとおりである。

税目別の収入状況表(滞納繰越分含む。)

(単位:千円)

税 目		5 年度	4 年度	3 年度	前年増減額
町 民 税	個 人	1,418,840	1,444,515	1,380,327	△ 25,675
	法 人	216,335	209,006	212,386	7,329
	計	1,635,175	1,653,521	1,592,713	△ 18,346
固定資産税		2,116,542	2,048,971	1,955,298	67,571
国有資産等所在市町村 交付金及び納付金		29,387	29,228	29,004	159
軽自動車税		159,238	154,208	149,700	5,030
町たばこ税		140,915	135,175	135,963	5,740
合 計		4,081,258	4,021,103	3,862,678	60,155

(ア) 町民税

町民税は、1,635,175 千円で前年度(1,653,521 千円)より 18,346 千円減少している。これは、個人の所得が減少したことによるものである。

(イ) 固定資産税

固定資産税は、2,116,542 千円で前年度(2,048,971 千円)より 67,571 千円増加している。これは、令和 4 年度限りで適用していた商業地等に係る課税標準額の特例措置が終了したためである。

イ 町税の収入未済額の状況

町税の収入未済額を現年度分と滞納繰越分に分けると次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	5 年度	4 年度	3 年度	前年度増減額
現年度分	33,292	36,475	38,863	△3,183
滞納繰越分	54,368	60,259	60,215	△5,891
合 計	87,660	96,733	99,078	△9,073

本年度末の滞納額は、87,660 千円で前年度より 9,073 千円減少している。

ウ 町税の不納欠損処理の状況

本年度の不納欠損処理額の状況は次の表のとおりである。

(単位:千円)

税目別	金 額
個人町民税	3,647
法人町民税	0
固定資産税	4,248
軽自動車税	890
合 計	8,785
前年度	3,063

本年度において処分された不納欠損額は 8,785 千円である。前年度より 5,722 千円の増加となっている。不納欠損の件数の内訳は、個人町民税 221 件、法人町民税 0 件、固定資産税 311 件、軽自動車税 152 件となっている。

② 学校給食費負担金の収入状況

ア 本年度分の収入状況等

本年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	152,592	148,716	4,118	97.3
4 年度	193,871	187,876	6,174	96.8
3 年度	158,625	156,237	2,802	98.2
前年度増減額	△41,279	△39,160	△2,056	0.5

(注) 上記収入済額には、還付未済額 241 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 0.5 ポイント上回っている。また、令和 5 年度の収入済額は前年度に対し、△39,160 千円の大幅な減少となっている。その主な要因は、幼稚園、小中学校の児童生徒の保護者を対象に経済支援として給食費を 3 カ月分免除したためである。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納分収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	25,718	3,425	523	21,783	13.3
4 年度	22,256	2,781	0	19,544	12.2
3 年度	23,478	4,149	0	19,454	17.1
前年度増減額	3,462	644	523	2,239	1.1

(注) 上記収入済額には、還付未済額 12 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 1.1 ポイント上回っている。

③ 保育園保育料等の収入状況

ア 本年度分の収入状況

本年度分の収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	103,768	103,557	447	99.6
4 年度	107,552	106,754	894	99.2
3 年度	93,898	101,081	763	99.2
前年度増減額	△3,784	△3,197	△447	0.6

(注) 上記収入済額には、還付未済額 236 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 0.4 ポイント上回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

本年度の滞納繰越額収入状況等は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	5,454	887	2,074	2,493	16.3
4 年度	5,214	643	12	4,560	12.3
3 年度	5,865	1,101	313	4,450	18.8
前年度増減額	240	244	2,062	△2,067	4.0

(注) 上記収入済額には、還付未済額を含む(5 年度は 0 円)。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。

本年度の収入率は、前年度に対し 4.0 ポイント上回っている。

④ 幼稚園使用料等の収入状況

ア 本年度分の収入状況

本年度分の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5 年度	7,123	7,123	0	100.0
4 年度	9,985	9,979	6	99.9
3 年度	9,796	9,796	1	100.0
前年度増減額	△2,862	△2,856	△6	0.1

本年度の収入率は、前年度に対し 0.1 ポイント上回っている。

イ 滞納繰越分の収入状況

滞納繰越額の保育料、預かり保育料及び入園料の収入状況等は、次の表のとおりである。

(単位:千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5 年度	1,845	25	1,364	457	1.4
4 年度	2,415	77	519	1,819	3.2
3 年度	2,914	132	369	2,414	4.5
前年度増減額	△570	△52	845	△1,362	△1.8

本年度の収入率は、前年度に対し 1.8 ポイント下回っている。不納欠損額は、前年度に対し 845 千円増加となっており、件数は 36 件である。

⑤ 主な自主財源の収入未済額の総額

主な自主財源の本年度末の収入未済額は、次の表のとおりである。

(単位:千円)

項 目	収入未済額		
	過年度分	5 年度発生分	合 計
町 税	54,368	33,292	87,660
学校給食費	21,783	4,118	25,901
保育園保育料等	2,493	447	2,940
幼稚園保育料等	457	0	457
本年度合計	79,101	37,857	116,958
前年度合計	86,182	43,549	129,730
差 額	△7,081	△5,692	△12,772

本年度末の収入未済額は 116,958 千円で、前年度より 1,389 千円減少している。

3 歳出決算額の状況

(1) 歳出の決算状況と前年度比較

一般会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	議会費	132,218	131,308	0	910	99.3
2	総務費	2,017,640	1,944,203	16,144	57,294	96.4
3	民生費	6,990,523	6,823,519	5,531	161,473	97.6
4	衛生費	1,149,968	1,087,702	3,672	58,594	94.6
5	労働費	17,264	17,264	0	0	100.0
6	農林水産業費	124,601	117,677	0	6,924	94.4
7	商工費	34,587	34,264	0	323	99.1
8	土木費	1,649,356	1,063,142	567,119	19,095	64.5
9	消防費	572,521	572,521	0	0	100.0
10	教育費	1,956,349	1,895,599	19,014	41,736	96.9
11	災害復旧費	37,005	37,000	0	5	100.0
12	公債費	966,336	966,220	0	116	100.0
13	諸支出金	55,766	55,765	0	1	100.0
14	予備費	15,426	0	0	15,426	0.0
歳出合計		15,719,560	14,746,184	611,479	361,897	93.8
前年度歳出合計		15,269,715	14,255,291	305,759	708,665	93.4

(注) カッコ内は、事故繰越し額である。

歳出決算は上記表のとおり、予算現額は 15,719,560 千円、支出済額は 14,746,184 千円、翌年度繰越額は 611,479 千円で不用額は 361,897 千円となっている。執行率は、予算現額 15,719,560 千円に対して 93.8% (前年度 93.4%) である。

歳出決算の3年間推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

	款	令和5年度		令和4年度		令和3年度		前年度 増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比		
1	議会費	131,308	0.9	126,199	0.9	125,660	0.9	5,109	4.0
2	総務費	1,944,203	13.2	2,201,426	15.4	2,338,201	16.1	△ 257,223	△ 11.7
3	民生費	6,823,519	46.3	6,315,123	44.3	6,719,246	46.4	508,396	8.1
4	衛生費	1,087,702	7.4	1,078,778	7.6	982,629	6.8	8,924	0.8
5	労働費	17,264	0.1	17,015	0.1	18,609	0.1	249	1.5
6	農林水 産業費	117,677	0.8	104,093	0.7	95,087	0.6	13,584	13.0
7	商工費	34,264	0.2	162,809	1.1	110,735	0.8	△ 128,545	△ 79.0
8	土木費	1,063,142	7.2	935,261	6.6	1,087,517	7.5	127,881	13.7
9	消防費	572,521	3.9	540,677	3.8	568,167	3.9	31,844	5.9
10	教育費	1,895,599	12.9	1,760,407	12.4	1,424,225	9.8	135,192	7.7
11	災害 復旧費	37,000	0.2	17,887	0.1	9,433	0.1	19,113	106.9
12	公債費	966,220	6.5	995,614	7.0	1,010,215	7.0	△ 29,394	△ 3.0
13	諸支出 金	55,765	0.4	0	0.0	0	0.0	55,765	0
14	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
歳出合計		14,746,184	100.0	14,255,291	100.0	14,489,725	100.0	490,893	3.4

主な款別支出済額の状況

款別の支出済額のうち主な支出済額等の状況は、次のとおりである。

ア 総務費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
総務管理費	1,651,621	1,857,540	2,077,730	△ 205,919
徴 税 費	174,041	182,229	150,716	△ 8,188
戸籍住民基本台帳費	110,989	126,982	94,797	△ 15,993
選 挙 費	2,515	30,009	10,599	△ 27,494
そ の 他	5,038	4,666	4,360	372
計	1,944,203	2,201,426	2,338,201	△ 257,223

総務管理費は、1,651,621 千円で前年度より 205,919 千円減少している。その主なものは、特別会計繰出準備基金積立事業 118,907 千円、財政調整基金積立事業 94,087 千円の減少である。

イ 民生費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
社会福祉費	3,857,014	3,527,780	3,362,061	329,234
児童福祉費	2,966,383	2,787,242	3,357,114	179,141
そ の 他	122	102	71	20
計	6,823,519	6,315,123	6,719,246	508,396

社会福祉費は、3,857,014 千円で前年度より 329,234 千円増加している。その主なものは、価格高騰対応重点支援給付事業 293,792 千円の皆増である。

児童福祉費は、2,966,383 千円で前年度より 179,141 千円増加している。その主なものは、私立分児童運営費負担事業 123,173 千円の増加と子育て世帯への給付金事業 75,376 千円の皆増である。

ウ 衛生費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
保健衛生費	592,664	628,556	592,583	△ 35,892
清 掃 費	495,039	450,221	390,047	44,818
計	1,087,703	1,078,778	982,629	8,924

保健衛生費は、592,664 千円で前年度より 35,892 千円減少している。その主なものは、新型コロナウイルスワクチン接種事業 60,012 千円の減少である。なお、こども医療費助成事業 33,202 千円の増加となっている。

清掃費は、495,039 千円で前年度より 44,818 千円増加している。その主なものは南部広域行政組合負担金事業 21,999 千円、リサイクルヤード建設事業 12,150 千円の増加である。

エ 農林水産業費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
農 業 費	108,592	96,172	91,069	12,420
林 業 費	4,069	4,916	3,011	△ 847
水産業費	5,015	3,006	1,007	2,009
計	117,677	104,093	95,087	13,584

農業費は、108,592 千円で前年度より 12,420 千円増加している。その主なものは、農業経営支援事業 8,418 千円の皆増である。

オ 商工費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
商工総務費	21,713	152,278	100,314	△ 130,565
観光振興費	12,451	10,532	10,321	1,919
工業立地促進費	100	0	100	100
計	34,264	162,809	110,735	△ 128,545

商工総務費は、21,713 千円で前年度より 130,565 千円減少している。その主なものは、ウンタマギルー割引クーポン券配布事業 114,564 千円の皆減である。

カ 土木費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
土木管理費	123,631	125,189	134,580	△ 1,558
道路橋梁費	226,464	193,700	367,179	32,764
都市計画費	712,149	616,232	585,323	95,917
そ の 他	898	140	374	758
計	1,063,142	935,261	1,087,517	127,881

道路橋梁費は、226,464 千円で前年度より 32,764 千円増加している。その主なものは、兼久・仲伊保線道路整備事業 35,658 千円で前年度(1,894 千円)より 33,764 千円増加している。

都市計画費は、712,149 千円で前年度より 95,917 千円増加している。その主なものは、公園維持管理事業 105,518 千円で前年度(17,970 千円)より 87,548 千円

増加している。

キ 教育費

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
教育総務費	379,004	272,429	288,642	106,575
小学校費	218,948	359,538	175,341	△ 140,590
中学校費	474,823	244,908	100,449	229,915
幼稚園費	155,614	233,702	193,160	△ 78,088
社会教育費	211,886	207,437	272,239	4,449
保健体育費	455,324	442,393	394,394	12,931
計	1,895,599	1,760,407	1,424,225	135,192

教育費は、1,895,599 千円で前年度より 135,192 千円増加している。その主なものは、レジリエンス強化型 ZEB 実証事業 344,138 千円の皆増と教育情報化支援事業 58,542 千円(前年度 2,604 千円)で 55,938 千円の増加である。

保健体育費は、455,324 千円で前年度より 12,931 千円増加している。

ク 公債費

(単位:千円)

項目	元 金	利 子	合 計
5 年度	933,604	32,616	966,220
4 年度	959,547	36,067	995,614
3 年度	966,208	44,007	1,010,215
前年度増減額	△ 25,943	△ 3,451	△ 29,394

公債費は、966,220 千円で(元金 933,604 千円、利子 32,616 千円)で前年度より 29,394 千円減少している。

(2) 性質別歳出決算額の状況

(単位:千円)

区 分		決算額			増減額
		令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	
義務的経費	人件費	2,070,655	2,080,238	1,986,550	△ 9,583
	扶助費	4,515,527	4,425,240	4,850,283	90,287
	公債費	966,220	995,615	1,010,215	△ 29,395
	計	7,552,402	7,501,093	7,847,048	51,309
投資的経費	普通建設事業費	1,006,515	838,438	714,670	168,077
	補助事業費	705,832	322,883	315,062	382,949
	単独事業費	300,683	515,555	399,608	△214,872
	災害復旧事業費	37,000	17,887	9,433	19,113
	失業対策事業費	0	0	0	0
	計	1,043,515	856,325	724,103	187,190
その他経費	物件費	1,823,774	1,753,767	1,600,089	70,007
	維持補修費	99,852	57,942	82,347	41,910
	補助費等	2,565,333	2,246,988	2,074,032	318,345
	積立金	703,218	992,148	1,287,222	△ 288,930
	投資及び出資金	129,265	87,480	100,905	41,785
	貸付金	0	0	6,689	0
	繰出金	828,825	759,548	767,290	69,277
	前年度繰上充用金	0	0	0	0
	計	6,150,267	5,897,873	5,918,574	252,394
歳出合計		14,746,184	14,255,291	14,489,725	490,893

(注) 各々の合計値は端数調整のため一致しない場合がある。

(地方財政状況調査表より)

① 義務的経費

義務的経費とは、職員の給与等の人件費、社会福祉のために支出する扶助費、地方債の元利償還等の公債費などその支出が義務付けられ、任意に削減できない経費をいう。義務的経費は、本年度においては51,309千円増加している。

ア 人件費

(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
職員給	985,030	1,007,463	973,762	△22,433
退職金	174,217	188,471	175,439	△14,254
任期付職員	4,220	6,464	7,606	△2,244
再任用職員	14,371	10,212	3,533	4,159
会計年度任用職員	29,125	24,490	21,637	4,635
その他	863,731	843,165	804,573	20,566
合 計	2,070,694	2,080,265	1,986,550	△9,571

イ 扶助費

(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
扶助費	4,515,492	4,425,185	4,850,243	90,307

ウ 公債費

(単位:千円)

区 分	5 年度	4 年度	3 年度	増減額
公債費	966,220	995,615	1,010,215	△29,395

② 投資的経費

投資的経費とは、道路、橋りょう、公園、学校等の各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費のことである。

補助事業費は382,949千円増加、単独事業費は214,872千円減少している。

補助事業の増加の主な要因は、レジリエンス強化型ZEB実証事業344,138千円の皆増である。また、単独事業費の減少の主な要因は、コロナ対策町立小中学校トイレ改修事業150,400千円の皆減である。

③ その他の経費

その他の経費は6,150,267千円で、前年度(5,897,873千円)より252,394千円増加している。

4 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額(繰越明許費)は、611,479 千円で内訳は次のとおりである。

(単位:千円)

予算項目		事業名	翌年度 繰越額	翌年度繰越額の財源内訳				
				既収入 特定 財源	未収入特定財源			一般 財源
					国県 支出金	地方債	その他	
総務費	総務管理費	総合行政システム運営事業	6,402	0	6,402	0	0	0
	徴税費	賦課徴収事業	1,426	0	1,426	0	0	0
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳事務事業	8,316	0	8,316	0	0	0
民生費	児童福祉費	認定こども園移行支援事業	988	0	0	0	0	988
		公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業	4,543	0	3,634	0	0	909
衛生費	保健衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	868	0	868	0	0	0
		新型コロナウイルスワクチン接種事業	2,804	0	2,804	0	0	0
土木費	道路橋梁費	道路維持管理事業	12,878	10,000	0	0	0	2,878
		交通安全施設整備事業	1,309	0	0	0	0	1,309
		小波津川改修事業	181,802	0	181,802	0	0	0
		兼久・仲伊保線道路整備事業	82,034	2	64,835	14,500	0	2,697
		棚原1号線防災対策事業	28,499	0	22,700	5,100	0	699
		棚原1号線防災対策事業【国補正予算分】	71,000	0	56,000	14,000	0	1,000
		桃原池田線函渠長寿命化修繕事業	5,515	0	3,680	0	0	1,835
		小那覇線函渠長寿命化修繕事業	42,015	0	32,880	4,900	0	4,235
		我謝・与原線(我謝与原橋)函渠長寿命化修繕事業	12,000	0	9,280	2,100	0	620
		排水施設事務運営事業	651	0	0	0	0	651

	都市計画費	公園維持管理事業	769	0	0	0	0	769
		区画整理特会繰出事業	23,916	0	0	19,200	0	4716
		区画整理支援事業	500	0	0	0	0	500
		東崎兼久線街路整備事業	3,575	0	2,860	0	0	715
		兼久安室線街路整備事業	100,656	31	80,379	18,000	0	2246
教育費	幼稚園費	町立幼稚園管理運営事業	2,561	0	0	0	0	2561
	保健体育費	学校給食共同調理場事務 運営事業	16,453	8,000	0	0	0	8453
合 計			611,479	18,033	477,866	77,800	0	37,781

Ⅱ 特別会計

1 国民健康保険特別会計

本年度の国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は4,280,266千円、歳出決算額は4,672,164千円、差引残額は△391,898千円となっている。

なお、残額不足は翌年度歳入繰上充用になっている。

国民健康保険特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	増減額
歳入決算額	4,280,266	4,116,159	164,107
歳出決算額	4,672,164	4,473,854	198,310
差引残額	△391,898	△357,695	—

(1) 歳入決算の状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳入決算の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率 対予算	収入率 対調定
1 国民健康保険税	632,328	735,565	623,438	4,180	109,993	98.6	84.8
2 使用料及び手数料	100	99	99	0	0	99.0	100.0
3 国庫支出金	773	773	773	0	0	100.0	100.0
4 県支出金	3,074,839	3,005,580	3,005,580	0	0	97.7	100.0
5 財産収入	1	0	0	0	0	0.0	—
6 繰入金	641,113	639,172	639,172	0	0	99.7	100.0
7 繰越金	2	0	0	0	0	0.0	—
8 諸収入	444,271	18,128	11,204	643	6,281	2.5	61.8
9 市町村債	1	0	0	0	0	0.0	—
歳入合計	4,793,428	4,399,317	4,280,266	4,824	116,274	89.3	97.3
前年度歳入合計	4,641,422	4,225,549	4,116,159	2,155	108,929	88.6	97.4

国民健康保険税の収入済額には、還付未済額2,046千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。財産収入の調定額及び収入済額は41円である。

歳入決算収入済額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		5 年度		4 年度		3 年度		増減額
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	
1	国民健康保険税	623,438	14.6	685,911	16.7	683,117	16.1	△ 62,473
2	使用料及び手数料	99	0.0	111	0.0	105	0.0	△ 12
3	国庫支出金	773	0.0	156	0.0	5,100	0.1	617
4	県支出金	3,005,580	70.2	2,876,985	69.9	2,994,039	70.3	128,595
5	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6	繰入金	639,172	14.9	544,760	13.2	565,751	13.3	94,412
7	繰越金	0	0.0	0	0.0	0	0	0
8	諸収入	11,204	0.3	8,236	0.2	7,809	0.2	2,968
9	市町村債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳入合計		4,280,266	100.0	4,116,159	100.0	4,255,920	100.0	164,107

(注) 県支出金はすべて保険給付費等交付金である。

歳入合計額は4,280,266千円で前年度より164,107千円増加している。この主な要因は、保険給付費等交付金が増加したことによる。

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

① 現年度

現年課税分の収入状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

年度	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
5	635,240	602,159	35,121	94.5
4	704,328	666,594	39,341	94.4
3	684,915	659,069	26,475	96.1
2	692,253	667,451	29,607	95.8
元	630,539	602,895	28,926	95.4

(注) 収入済額には還付未済額 2,041 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除し算出した。不納欠損額は0円となっている。

収入率は、94.5%で前年度に対し0.1ポイント上回っている。

② 滞納繰越分

滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

年 度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
5	100,325	21,278	4,180	74,872	21.2
4	83,895	19,317	2,096	62,568	22.9
3	86,613	24,047	3,605	58,985	27.7
2	83,005	22,011	2,947	58,083	26.5
元	79,494	20,117	3,940	55,441	25.3

(注)収入済額には還付未済額 5 千円を含む。なお、収入率の算出に当たっては、収入済額から還付未済額を控除した。

収入率は、21.2%で前年度に対し 1.7 ポイント下回っている。

(2) 歳出の決算状況と前年度比較

国民健康保険特別会計の本年度歳出決算の状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

款		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1	総務費	111,680	107,954	0	3,726	96.7
2	保険給付費	2,953,168	2,867,060	0	86,108	97.1
3	国民健康保険事業費納付金	1,271,257	1,271,254	0	3	100.0
4	共同事業拠出金	2	0	0	2	0.0
5	財政安定化基金拠出金	1	0	0	1	0.0
6	保健事業費	47,629	44,849	0	2,780	94.2
8	公債費	18	8	0	10	44.4
9	諸支出金	23,582	23,344	0	238	99.0
10	繰上充用金	357,695	357,695	0	0	100.0
11	予備費	28,396	0	0	28,396	0.0
歳出合計		4,793,428	4,672,164	0	121,264	97.5
前年度歳出合計		4,641,422	4,473,854	0	167,568	96.4

歳出決算の3年推移は次のとおりである。

(単位:千円、%)

款		令和 5 年度		令和 4 年度		令和 3 年度		増減額
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	
1	総務費	107,954	2.3	101,354	2.3	95,571	2.0	6,600
2	保険給付費	2,867,060	61.4	2,712,654	60.6	2,839,507	59.9	154,406
3	国民健康保険事業費納付金	1,271,254	27.2	1,117,283	25.0	1,054,748	22.3	153,971
4	共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
5	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6	保健事業費	44,849	1.0	44,390	1.0	44,350	0.9	459
8	公債費	8	0.0	12	0.0	12	0.0	△4
9	諸支出金	23,344	0.5	16,884	0.4	20,593	0.4	6,460
10	繰上充用金	357,695	7.6	481,277	10.7	682,416	14.4	△ 123,582
11	予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計		4,672,164	100.0	4,473,854	100.0	4,737,197	100.0	198,310

本年度の歳出合計額は 4,672,164 千円で前年度より 198,310 千円増加している。その主なものは、保険給付費と国民健康保険事業費納付金である。

2 土地区画整理事業特別会計

本年度の土地区画整理事業特別会計の歳入及び歳出の決算額は次の表のとおりで、歳入決算額は 455,906 千円、歳出決算額は 435,510 千円、差引残額は 20,396 千円となっている。

土地区画整理事業特別会計歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	増減額
歳入決算額	455,906	558,826	△ 102,920
歳出決算額	435,510	556,781	△ 121,271
差引残額	20,396	2,045	—

歳入決算額の主なものは、繰入金 111,185 千円(前年度 143,511 千円)、県支出金 331,177 千円(前年度 401,013 千円)である。

歳出決算額のうち主なものは、西原西地区土地区画整理事業費 435,367 千円(前年度 551,068 千円)である。

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	5 年度	4 年度	3 年度	前年増減額
使用料及び手数料	9	8	14	1
繰入金	111,185	143,511	134,514	△ 32,326
繰越金	2,045	14,185	2,271	△ 12,140
諸収入	50	33	24	17
県支出金	331,177	401,013	497,809	△ 69,836
清算徴収金	0	76	112	△ 76
分担金及び負担金	11,440	0	0	11,440
計	455,906	558,826	634,745	△ 102,920

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	5 年度	4 年度	3 年度	前年増減額
土地区画整理事業費	435,510	556,781	620,318	△121,271
清算費	0	0	242	0
予備費	0	0	0	0
計	435,510	556,781	620,559	△121,271

3 後期高齢者医療特別会計

本年度の後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額は次の表のとおりである。
歳入決算額は 335,407 千円、歳出決算額は 333,781 千円、差引残額は 1,625 千円となっている。

後期高齢者医療特別会計の歳入及び歳出決算額の状況

(単位:千円)

項 目	5 年度	4 年度	増減額
歳入決算額	335,407	309,947	25,460
歳出決算額	333,781	309,128	24,653
差引残額	1,625	819	—

(1) 歳入決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	5 年度	4 年度	3 年度	前年増減額
後期高齢者医療保険料	268,477	246,424	229,248	22,053
繰入金	65,605	62,663	60,152	2,942
繰越金	819	586	681	233
諸収入	507	274	260	233
計	335,407	309,947	290,340	25,460

(2) 歳出決算額の3年推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

款	5 年度	4 年度	3 年度	前年増減額
後期高齢者医療広域 連合納付金	333,282	308,856	289,495	24,426
諸支出金	499	272	258	227
予備費	0	0	0	0
計	333,781	309,128	289,753	24,653

Ⅲ 財産

1 公有財産

(1) 土地および建物

① 行政財産

公有財産とは、町が所有する不動産、動産(基金に属するものを除く。)等のことであり、公有財産のうち庁舎や学校、公営住宅、公園など、事務や事業を執行するために直接利用することを目的とするもの及び住民の一般的共同利用を目的とするものを行政財産という。

行政財産は、次のとおりである。

(単位: m² △は減)

区 分		土 地			建 物		
		4 年度末 現在高	年度増減	5 年度末 現在高	4 年度末 現在高	年度増減	5 年度末 現在高
庁舎	庁舎等複合 施設	14,346.89	0	14,346.89	8,104.28	0	8,104.28
その他		0	0	0	84.00	0	84.00
公共用財産	学校	142,661.50	△3,064.00	139,597.50	46,850.55	△811.00	46,039.55
	公営・住宅	579.35	0	579.35	465.15	0	465.15
	公園	302,162.88	0	302,162.88	7,166.39	0	7,166.39
	その他(公民 館・保育所・図 書館他)	46,307.81	0	46,307.81	11,972.07	289.75	12,261.82
合 計		506,058.43	△3,064.00	502,994.43	74,642.44	△521.25	74,121.19

公共用財産の土地 3,064.00 m²及び建物 521.25 m²の減少は、町立西原南幼稚園の土地及び建物を公共用財産から普通財産へ管理替えのため、また、建物 289.75 m²の増加は、リサイクルヤード建設によるものである。

② 普通財産

普通財産とは公有財産のうち行政財産以外のものをいう。

普通財産は次のとおりである。

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	4 年度末 現在高	年度増減	5 年度末 現在高	4 年度末 現在高	年度増減	5 年度末 現在高
学校	1,704.52	3,064.00	4,768.52	1,059.45	811.00	1,870.45
旧役場敷地(西 原の塔敷地)	2,115.00	0	2,115.00	0	0	0
宅地	4,372.30	0	4,372.30	673.21	0	673.21
畑	190.00	0	190.00	0	0	0
原野	2,684.00	0	2,684.00	0	0	0
雑種地	5,234.46	0	5,234.46	0	0	0
合 計	16,300.28	3,064.00	19,364.28	1,732.66	811.00	2,543.66

③ 無体財産権、有価証券、出資による権利、主要物品

区 分	単位	4 年度末 現在高	期中増減	5 年度末 現在高
無体財産権(著作権)	件	14	0	14
有価証券	千円	21,706	0	21,706
出資による権利	千円	157,764	0	157,764
主要物品	点	552	9	561

主要物品の増加は、車両等の増加によるものである。

2 基金

条例に基づいて積み立てられている財政調整基金などの特定目的資金積立基金は、前年度の額より 47,931 千円減少して次のとおり、2,413,710 千円になっている。

特定目的資金積立基金の状況

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増	減	
特定目的資金積立基金 (うち財政調整基金)	2,461,641,319 (1,011,374,000)	703,218,000 (342,377,000)	751,149,000 (391,751,000)	2,413,710,319 (962,000,000)

本年度の積立額(一般会計及び特別会計)は 703,218 千円、取崩額は 751,149 千円となっている。また、本年度の特定目的資金積立基金のうち財政調整基金の年度末現在高は、962,000 千円で、前年度末現在高 1,011,374 千円に対し、49,374 千円減少している。当該財政調整基金は、経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において当該不足額を埋めるための財源に充てるとき、災害により生じた経費の財源に充てるとき等に備えるため積み立てるものであり、可能な限りにおいて確保する必要がある。

(2) 各年度末基金の状況

各年度末の特定目的資金積立基金の残高の推移は、次のとおりである。

(単位:千円)

年 度	基金の額	増減額
5	2,413,710	△47,931
4	2,461,641	253,237
3	2,208,404	745,528
2	1,462,876	12,976
元	1,333,120	36,945

IV 財政運営

1 町債現在高(借入金)の状況

一般会計の町債現在高は、前年度の額より 589,715 千円減少して次のとおり 7,830,654 千円になっている。

一般会計の町債(借入金)残高の増減

(単位:千円)

前年度末	8,420,369
増 加 額	343,889
減 少 額	933,604
本年度末	7,830,654

一般会計の町債(借入金)残高の推移

(単位:千円)

年度	金額
5	7,830,654
4	8,420,369
3	9,141,678
2	9,497,424
元	9,808,886
30	10,479,230
29	10,968,380
28	11,403,649
27	11,406,727
26	11,456,314

西原町の一般会計の町債残高は、平成 26 年度以降毎年減少している。平成 26 年度末から本年度末までの 9 年間で 3,625,660 千円減少している。

2 主な財政分析指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は地方税、地方交付税を中心とする経常一般財源の収入が、人件費、扶助費、公債費等といった経常経費の支出にどの程度使われたかを表す指標であるが、この比率が高いほど臨時的な支出に対応できない財政構造になっていることになり、いわゆる財政が硬直化していると診断される。

本年度は、90.4%(前年度 85.3%)となった。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

(2) 財政力指数

財政力指数は基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で表わされる指標である。いわば標準的な財政需要額に対して町税等の自主財源の収入額がどの程度確保されているかを測るものであり、自立度の指標と捉えることもできる。

この財政力指数が本年度は0.62(過去3年平均)となっている。この指数が[1]に近いほど財源に余裕があるとされる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な借入金返済額(公債費)が標準財政規模に占める割合である。言い換えると、自治体の収入に対する負債返済額の割合を示したものである。数値が高いほど返済の負担が重いことを示す。

本年度の実質公債費比率は6.6%(前年度 6.8%)となっている。

(4) 実質収支比率

実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を差引いた額(形式収支という)から、翌年度に繰り越すことが決まっている財源を差し引いたものをいう。

決算での剰余または損失を意味する。実質収支比率とは、地方公共団体の決算剰余又は損失の状況を財政規模との比較であらわしたもので、3%~5%が望ましいと考えられている。

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

本年度の実質収支比率は4.9%(前年度 5.6%)となっている。

区 分	5 年度	4 年度	3 年度
経常収支比率 (%)	90.4	85.3	80.7
財政力指数	0.62	0.65	0.66
実質公債費比率 (%)	6.6	6.8	7.5
実質収支比率 (%)	4.9	5.6	7.7

(地方財政状況調査表より)

V 総括

1 決算規模について

(1) 一般会計について

① 歳入

本年度の歳入決算額は 15,169,114 千円となり、前年度の 14,799,719 千円より 369,395 千円増加している。増加した要因は、県支出金 181,525 千円の増加、諸収入 212,184 千円の増加が主なものである。県支出金のうち、主なものは、沖縄振興特別推進交付金 84,928 千円の増加、こども医療費県補助金 17,211 千円の増加、沖縄振興交付金事業推進補助金の 38,581 千円増加が挙げられる。諸収入の主なものは、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 193,120 千円の皆増が挙げられる。なお、町税は、固定資産税が、67,571 千円増加している。

② 歳出

本年度の歳出決算額は 14,746,184 千円となり、前年度の 14,255,291 千円より 490,893 千円増加している。これは、民生費 508,396 千円の増加、土木費 135,192 千円の増加が主な要因である。民生費のうち主なものは、価格高騰対応重点支援給付事業 293,792 千円の皆増、私立分児童運営費負担事業 123,173 千円の増加、子育て世帯への給付金事業 75,376 千円の皆増が挙げられる。土木費のうち主なものは、兼久・仲伊保線道路整備業が 33,764 千円増加、公園維持管理事業 87,548 千円の増加である。なお、教育費については、前年度より 135,192 千円増加している。

(2) 特別会計について

3 特別会計の歳入決算額合計は 5,071,579 千円となり、前年度の 4,984,932 千円より 86,647 千円増加している。また、歳出決算額合計は、5,441,455 千円となり、前年度の 5,339,763 千円より 101,692 千円増加している。主に増加したのは、国民健康保険特別会計で、歳入決算額は 4,280,266 千円で前年度(4,116,159 千円)より 164,107 千円増加し、歳出決算額は 4,672,164 千円で前年度(4,473,854 千円)より 198,310 千円増加しており、これは、保険給付費(医療費)と医療給付費分(県納付金)が増加したことが要因である。

2 町債(町の借入金)と公債費(返済元金と利息)について

本年度の歳入としての町債は、343,889 千円であり、その返済の元金と利息の支出である公債費は 966,220 千円となっている。

その結果、一般会計の町債の本年度残高は7,830,654千円となり、前年度の町債の残高8,420,369千円より589,715千円減少している。町債は、平成26年度末から本年度末までの9年間で3,625,660千円減少している。引き続き、長期的な視点をもった財政運営により、適正な町債の残高になるよう努めてもらいたい。

3 町税及び国民健康保険税の徴収について

自主財源の筆頭である町税の徴収率は、現年度分は99.2%（前年度99.1%）で前年度に対し、0.1ポイント上回っており、滞納分は34.6%（前年度35.9%）で前年度に対し、1.3ポイント下回っている。現年度分は、個人所得の減少があったものの、法人税額割や固定資産税の増加により徴収率を維持している。一方、滞納分は、給与及び預金の差し押さえによる滞納処分を行っているが、近年、徴収率は低下している。

国民健康保険税の徴収率は、現年度分は94.5%（前年度94.4%）で前年度に対し、0.1ポイント上回っており、滞納分は21.2%（前年度22.9%）で前年度に対し、1.7ポイント下回っている。滞納分は、近年は上昇傾向にあったが、預金や給与などの差し押さえを行い、昨年度に引き続き、本年度も減少となっている。

町税及び国民健康保険税においては、新たな滞納分を可能な限り発生させないよう現年度分に注力し取り組んでももらいたい。滞納分については、税の公平性を維持するため、放置したまま時効を迎えることのないよう、滞納者の実態把握に努めるとともに効果的な滞納処分に努めてもらいたい。

4 財政構造について

本年度は、自主財源の割合は41.7%（前年度41.4%）で0.4ポイント増加している。これは、自主財源として、町税が60,155千円、繰入金が12,269千円、諸収入が211,633千円増加し、依存財源として、国庫支出金が170,967千円減少したためである。

財政指標においては、経常収支比率は90.4%（前年度85.3%）、財政力指数は0.62（前年度0.65）、実質公債費比率は6.8%（前年度6.8%）、実質収支比率は4.9%（前年度5.6%）となっており、本年度はやや財政の硬直化が進んでいるといえる。

財政運営に当たっては、さらなる自主財源の確保に努めるとともに、引き続き経費節減に努め、臨時的な支出にも耐えうる弾力的な構造の確立に取り組んでももらいたい。

5 むすび

本年度歳入歳出決算は、予算の執行、収入及び支出に関する事務等については、概ね適正に処理されていると認められた。

ただし、事務処理の早期解決や改善を要する事項が以下のとおりあることから、適切な措置を講ずるよう要望する。

【早期解決を要する事項】

(1) 住宅用地特例措置(小規模)の不適正措置の是正処理について

税務課において実施した土地の調査において、一部の土地について2戸分の住宅用地特例措置を適用すべきところを1戸分の適用をしていた等、小規模住宅用地の特例措置の適用漏れが令和4年度に判明し、現在、是正処理の取り組みが行われているが、令和4年11月から令和6年3月の間、対象見込数308件に対し68件が処理完了(22.1%)となっている。

当該事務については、対象物件の家屋図面及び所有者確認等を行いながら不適正措置の是正処理事務を進めていくこととなるが、様々な個別の実態があり、その状況把握に職員の専門的知識が必須となり、また、調査から処理完了まで相当な人的労力が費やされていると考えられる。そのため、令和5年度においては、31件の処理数に留まっていると思われる。

時間の経過とともに建物が取り壊されるなど、対象物件も変化していくため、是正処理の遅れは、さらなる複雑かつ膨大な事務作業を伴ってしまう可能性があり、スピード感を持って取り組まないと当該事務の停滞や対象者への不利益が生じてしまうことにもなりかねない。

今後、具体的な目標年次等を設定し、処理体制の強化を図りつつ、不適正措置の是正の早期解決に向けて鋭意取り組んでいただきたい。

【改善を要する事項】

(1) デジタルリテラシー事業について

事業名「令和5年度デジタルリテラシー向上事業:事業費2,592千円」(所管課:生涯学習課)は、令和5年3月7日付け、令和5年度情報通信技術講習事業費補助金交付申請書により文部科学大臣に対し事業申請が行われ、令和5年6月定例会において補正予算が成立し、令和5年7月から令和5年12月末まで(令和6年1月末まで延長)の間、事業が実施された。

その後、令和6年2月26日付け、令和5年度情報通信技術講習事業費補助金実績報告書により文部科学大臣に対し実績を報告し、令和6年4月4日付、町歳入に国庫金2,592千円が振り込まれている。

本事業を実施するにあたって、不適切な事案となる実態があった。

① 令和5年度デジタルリテラシー向上事業実施要項について

令和5年8月上旬に所管課長が自ら作成し事業が進められていた。本来であれば、例規審議委員会等所定の手続きを経て、起案し決裁のうえ当該要項を作成し事業を進めるべきであったが、必要な事務手続きが行われていない。また、「受講名簿、実施報告書、請求書等の様式類」は、文部科学省への事業実績報告の要件ではないが、事務の適正管理上、要項等で定める必要があったと考える。

② 西原町観光まちづくり協会間との決裁等の事務手続きについて

西原町観光まちづくり協会を定期開催の実施場所とする明確な理由等を示す必要な決裁等の事務手続きが行われていない。また、所管課と西原町観光まちづくり協会間との打ち合わせ等の事務調整が口頭で行われ、会議内容等が明確にわかる記録が残されておらず、不透明な事務処理と言わざるを得ない。

文部科学省総合教育政策局地域学習推進課資料「国民のデジタルリテラシー向上に向けた講座等の開催について」によると、1事例として「地元大学等、携帯電話会社等に委託し、委託費のうち、講師謝金、旅費相当分を補助申請することも可能」としており、当事業の実態を鑑みた場合、「報償費・報奨金」ではなく、「委託費・業務委託契約」による事業執行が適切だったと考える。

③ 町内各自治会に対する事業案内について

令和5年3月7日付け交付申請時、講座場所は「各自治公民館、さわふじマルシェ、中央公民館等」と計画していたが、西原町観光まちづくり協会には交付申請前に事前打診し、個別開催を予定していた町内各自治会に対しては、事業計画期間が終了する2か月前の令和5年10月2日の自治会長事務連絡会の場で、初めて「スマホ教室講師補助金」として事業の案内を行っている。

当初から個別開催を計画していたのであれば、西原町観光まちづくり協会への打診と同時に、各自治会に対しても必要な打診と情報提供を行っておくべきであり、結果として地域住民の身近な各自治公民館で開催に至らなかったことは、所管課の事業案内の遅れや事前の調整不足であったことは否めないと考える。

④ 実績報告書について

実績報告書等の関係書類を照会した際、講座回数や参加数に開きがあり、所管課に確認したところ誤報告を認め、その後令和6年5月30日及び6月26日に文部科学省へメールで修正内容を報告し、令和6年2月26日付け提出済の実績報告書を差し替えていた。

所管課は「軽微な変更」という認識であったが、本来、メールによる報告の場合であっても、担当者だけの判断による事務処理にならないよう、事前に修正内容とメールにより報告を行う旨を組織的に確認する事務決裁が必要であったと考える。

まとめ

今後、事業を実施するにあたっては、複数の者による事業計画の事前検討、計画的な事業進行及び情報の共有、必要な組織体制等を再検証し、このような不適切な事案が行われないよう、事務執行体制の強化に努めていただきたい。

令和5年度 西原町基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度国民健康保険高額医療費資金貸付資金

第2 審査の期間

令和6年7月 25 日～令和6年7月 31 日

第3 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、運用状況について審査した。

第4 審査の結果

地方自治法第 241 条第 1 項により設定されている次の特定目的定額資金運用基金は預金で確実に管理されている。

本年度末の基金の内訳は、次の表のとおりである。

基金の内訳	基金額
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	2,000 千円